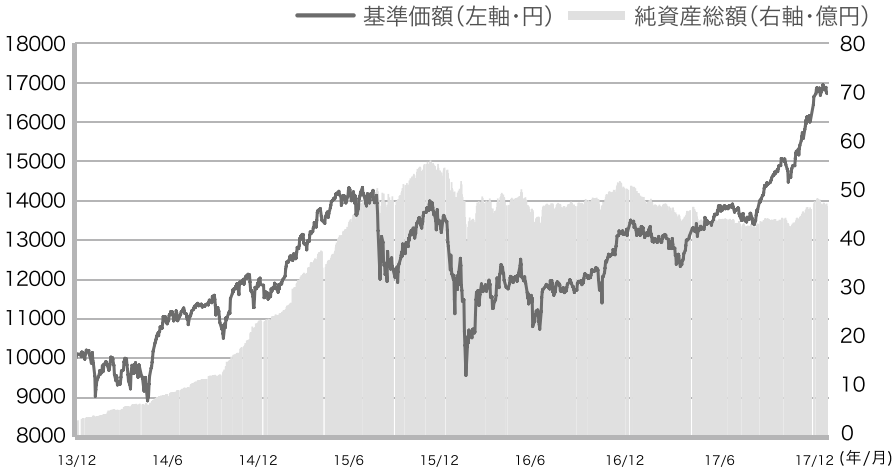




2018年1月31日付

基準価額の推移



分配実績(1万口あたり、税引前)

| 第1期 (2014年12月18日) | 第2期 (2015年12月18日) | 第3期 (2016年12月19日) | 第4期 (2017年12月18日) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |

※分配実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。

基準価額(税引前分配金を再投資したものとして算出)の騰落率

| 過去1ヶ月間 | 3ヶ月 | 6ヶ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 4.28% | 12.23% | 21.85% | 26.95% | 41.61% | 67.06% |

※「基準価額の騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。

チーフポートフォリオマネージャーより

受益者の皆様へ

1月は、税制改革法案の可決を受けた米国主導の株高が世界の株式相場をけん引しました。NYダウとS&P500は10カ月連続の上昇となり、日経平均株価も1月23日に24,129円の年初来高値を更新しました。一方で、IMFが世界経済見通しを上方修正したことに見られるように景気回復が顕著となり、欧米の長期金利の上昇が進み始めたことから、12月末の株式組み入れ比率97.7%を1月末には76.9%まで下げることで株式相場の下落に備えました。また、米国金利上昇が銀行株の上昇につながらなくなったことで、銀行株の投資比率も31.9%から10.7%まで圧縮しました(1月の業種別の月間騰落を見ても銀行株は-0.45%となりました)。1月のリターンの源泉は、相場の高値での株式から現金へのシフトと銀行株の高値での売却にともない“変化”をキーワードにしたマザーズ銘柄などの小型株へ一部をシフトしたことによるものと考えています。2月に入り、株式市場は大きく下落していますが、しっかりと買いのスタンスで臨んでいます。引き続き、ご期待ください。



代表取締役社長
兼最高運用責任者 伊井 哲朗

ファンドのデータ

| | |
|-------|----------|
| 基準価額 | 16,706円 |
| 純資産総額 | 4,684百万円 |

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除してあります(後述の「ザ・2020ビジョンの費用について」をご覧ください)。
※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.242%(消費税込)です。

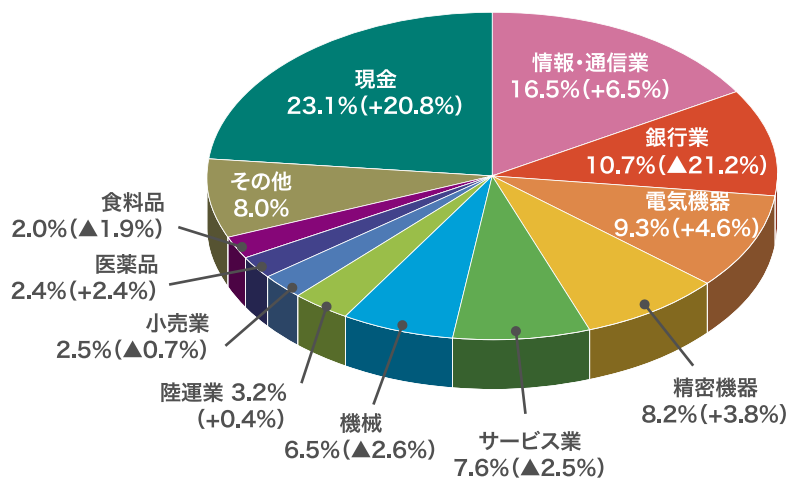
ポートフォリオの構成比(マザーファンド)

| | 当月末 | 前月末比 |
|------|-------|--------|
| 株式等 | 76.9% | ▲20.8% |
| 現金等 | 23.1% | 20.8% |
| 構成銘柄 | 55社 | 4社 |

市場概況

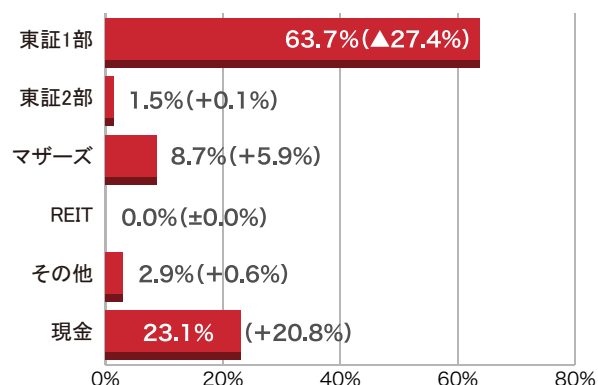
世界経済の好調を背景としたグローバル企業の業績拡大期待から、日経平均は大発会からの3営業日連続で値上がりし、昨年末終値比で1,085円高と急伸びして始まりました。その後も世界的株高が続くなか、米欧の金利上昇や原油高を背景に金融関連株や資源関連株などにも物色が広がり、23日に終値で24,000円の大台を達成。一方でユーロ高ドル安が進むなか、ドル円相場が円高に推移したことで、月初に高かった半導体関連や設備投資関連は利益確定売りに押され株価は軟調な展開となりました。月末にかけては、米政権の保護主義的な通商政策や米財務長官のドル安容認発言からドル円相場が108円台前半をつけたことで売りが加速、さらには米長期金利の急上昇と米国株安の流れから日経平均は23,098円と1月の安値で終わりました。

業種別構成比 ()内は前月比

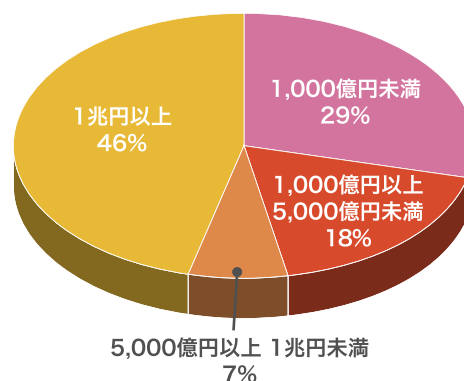


- 比率は純資産総額を100%として計算しております。
- 比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
- 業種については東証33分類に基づいて記載しております。

市場別構成比 ()内は前月比



時価総額別構成比



運用状況

◎主な投資行動

1月は、これまで大きくウェイトを増やしていた、銀行業、証券・商品先物取引業など金融株のウェイト引き下げ、小型株のウェイトを引き上げました。併せて、米金利上昇、ドル安円高進行による株式市場の下落リスクを意識したキャッシュ・ポジションの引き上げを行いました。

◎ファンド月間リターンとその要因

1月の月間リターンは4.28%の上昇となりました。主な要因は前月までに組入比率を引き上げていた証券・商品先物取引業や機械が上昇したことや、今月に組入比率を引き上げた電気機器が上昇したことなどによるものです。当ファンドは絶対リターンを重視しており、ベンチマークは設けていません。参考として、TOPIX配当込は1.06%上昇、日経平均は1.46%上昇しました。

- 組入比率とその内訳、組入銘柄に関する記載は、マザーファンドについてとなります

組入上位5銘柄の紹介

(2017年12月29日現在)

| 銘柄名 | | 概要 |
|-------------------|------|---|
| 業種 | 組入比率 | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | | 国内最大の総合金融グループ。今後の事業戦略方針「MUFG再創造イニシアティブ」を通じた、「日本と世界の健全な発展を支え、ステークホルダー全体の持続的な成長」の実現に期待。 |
| 銀行業 | 9.7% | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | | 国内3大総合金融グループの一つ。中期経営計画「SMFG Next Stage」を通じた、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」の実現に期待。 |
| 銀行業 | 9.3% | |
| 三井住友トラスト・ホールディングス | | 目指す姿は「The Trust Bank」の実現で、メガバンクグループとは一線を画す。傘下に三井住友信託銀行、三井住友アセットマネジメント、日興アセットマネジメントなどを持つ。富裕層基盤を補完する「ダイナースカード」を買収しクレジットカード事業も強化。信託機能を活かしたフィージビネスの拡充を図る。 |
| 銀行業 | 8.1% | |
| 野村ホールディングス | | 日本最大の投資銀行・持株会社。国内ではコンサルティング中心の営業スタイルでストック収入を重視、海外ビジネスでは「グローバルにお客のニーズを繋ぐ」をモットーに、ホールセールを強化し、アジアに立脚したグローバル金融サービスグループを目指す。 |
| 証券・商品先物取引業 | 7.2% | |
| 三菱重工業 | | 世界中の社会的課題をものづくりで解決することが使命。「エネルギー・環境」、「防衛・宇宙」、「交通・輸送」、「機械・設備システム」の4つのドメインを持つ。事業規模の拡大、資本効率および純利益水準の向上を目指す。 |
| 機械 | 5.6% | |

- 組入上位5銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
- 業種については東証33分類に基づいて記載しております。
- 比率は純資産総額を100%として計算しております。

組入上位10銘柄の紹介

(2018年1月31日現在)

| 銘柄名 | | 概要 |
|-------------------|------|---|
| 業種 | 組入比率 | |
| CYBERDYNE | | 筑波大学大学院教授が起業した大学発ベンチャー企業。身体機能を改善・補助・拡張することができるロボットスーツ医療機器HALを開発。超スマート社会(Society5.0)の実現を目指す。 |
| 精密機器 | 3.7% | |
| クボテック | | 液晶・有機EL検査装置のカスタム品メーカー。同社が取り組むフライホイール蓄電システムは、電力で円盤形のフライホイール(高速回転体)を回転させ、電気エネルギーを運動エネルギーに変換して貯蔵、短い時間での充放電に適する。同事業の成長に期待。 |
| 精密機器 | 3.6% | |
| ヤマトホールディングス | | 「働き方改革」を最優先課題に、労働市場で「選ばれる企業」を志向。顧客との価格交渉のフェーズは一巡し、次は安定した利益成長への足場固めのフェーズへ。 |
| 陸運業 | 3.2% | |
| セコム | | 国内警備業首位。多様化・複雑化する「安全・安心・快適・便利」に対する社会のニーズに対応する最適なサービスやシステムを開発提供。「セコムグループ2030年ビジョン」にもとづく「あんしんプラットフォーム」構想の実現に期待。 |
| サービス業 | 3.1% | |
| ソニー | | 新中期経営計画がスタートする2018年度より、吉田新社長のもと、「aibo」を起爆剤に民生エレクトロニクス再生を進め、「ユーザーに感動を与える”平井イズム”継承により、「元氣なソニー」の復活を期待。 |
| 電気機器 | 2.8% | |
| オプトラン | | 2017年12月に東証一部新規上場。光学薄膜装置の製造・販売を手掛ける。需要先の最終製品はスマホ、LED、車載カメラ、カーナビなど。コア技術である「オプトナノテクノロジー」を武器にIoT関連分野などで業界をリードすべく積極的な拡大を図る。 |
| 機械 | 2.7% | |
| ヤフー | | 2018年度より川邊新社長のもと、「スマートフォンの会社」+「データの会社」になることを目指した挑戦が始まる。新しいヤフーへ加速。 |
| 情報・通信業 | 2.6% | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | | 国内最大の総合金融グループ。今後の事業戦略方針「MUFG再創造イニシアティブ」を通じた、「日本と世界の健全な発展を支え、ステークホルダー全体の持続的な成長」の実現に期待。 |
| 銀行業 | 2.5% | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | | 国内3大総合金融グループの一つ。中期経営計画「SMFG Next Stage」を通じた、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」の実現に期待。 |
| 銀行業 | 2.4% | |
| マネーフォワード | | 2017年にマザーズ上場。「お金を前へ。人生をもっと前へ。」をミッションに掲げる日本を代表するFintechの雄。自動家計簿MFは600万人ユーザーを突破。 |
| 情報・通信業 | 2.1% | |

- 業種については東証33分類に基づいて記載しております。
- 比率は純資産総額を100%として計算しております。

※2018年1月より、銘柄開示は当月末10銘柄とします。

未来予想図～20-20vision～

政府(サイバーセキュリティ戦略本部長:内閣官房長官 菅義偉)は、国民にサイバーセキュリティの重要性を認識し、自ら進んで対策を講じてもらうように2月1日から3月18日までをサイバーセキュリティ月間とし、産・官・学・民が連携して啓発活動を実施しています。現状として、企業や個人、官公庁に関わらずランサムウェア(Ransom(身代金)とSoftware(ソフトウェア)を組み合わせて作られた名称でコンピュータウィルス的一种)などによるサイバー攻撃が多発し、多額の資金流出を含む実害の発生が報道されており、政府としてはこの事態を打開するため、そして2020年東京オリンピック・パラリンピックを成功させるために、国民一人一人にサイバーセキュリティ対策への意識向上の機会を作りたいという思いがあるようです。

独立行政法人情報処理推進機構が実施したアンケート(2017年4月)によると、日本企業は欧米の企業に比べて、「情報セキュリティは経営上のリスクである」という認識が低く、「経営層の情報セキュリティへの関与が低いこと」も明らかとなりました。こうした意識の違いが、ソフトウェア投資額に占めるセキュリティ投資額の比率において、日本は約4-5%、米国は約10%という結果を生み出しているようです。しかし、2015年に発生した日本年金機構での情報漏えい問題や今年発生したCoincheckへのハッキング事件など、日本人・企業の危機意識は着実に向上しており、政府もサイバーセキュリティ対策の投資に対しては税優遇措置を盛り込む形で後押しをしています。また総務省は、2020年までにIoTセキュリティ強化の一環として、ウィルス防御の仕組みがある機器への公的な認証制度を設ける方針を発表しました。同制度とサイバーセキュリティ対策投資の税優遇措置は、関連企業の需要拡大に寄与するものと考えられます。その観点から今後の伸びに注目するのは、次世代Endpoint securityとEDR(Endpoint Detection and Response)ではないかと思っています。

ただし、サイバーセキュリティは一つウィルス対策製品を導入するだけで完結するものではなく、ウィルス検知技術や暗号化、ネットワーク分離などを組み合わせた多層防御措置の導入が基本となります。技術に関する詳細は、専門家にお尋ね下さい。



シニアアナリスト兼
ポートフォリオマネージャー
鎌田 聡

第5期POINT応援先決定！水泳を通じて世界の舞台へ！

ファンドの受益者のみなさまの推薦の声を選定の重要な判断材料とさせていただくと共に、外部審査員の助言をもとに、最終選考委員会において今期応援先を(一社)日本知的障害者水泳連盟に決定致しました。

<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

詳細につきましては、プレスリリースをご覧ください。

https://www.common30.jp/files/uploads/NewsRelease_20180118.pdf

「コモンズくつろぎ新年会」(2018年1月23日開催)に、同連盟より佐野会長、黒田事務局長、新井運営委員長がご参加くださいました。また前期応援先である視覚障害者柔道連盟からも、事務局 河野氏と佐々木選手がご参加くださり、コモンズPOINT応援期間のご感想や、東京パラリンピックに向けての抱負についてお話を聞かせてくださいました。

新旧応援先のみなさまと共に、真のダイバーシティを引き続き目指して参ります。

今後とも両競技団体の活躍に、ご注目・応援お願いいたします。

~~~~~

○静岡にて2018パラ水泳春季記録会兼

パンパシパラ水泳競技大会代表選手選考会が開催！

■日 時 2018年3月3日(土)～4日(日)

■会 場 静岡県富士水泳場

同大会の結果を踏まえて、2018年度の強化指定選手や、育成選手、海外遠征の代表者が決定するため、

記録もさることながら熱戦が繰り広げられます。<http://jsfpid.com/>

~~~~~



コモンズPOINT担当 馬越 裕子

お知らせ

◎Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「セミナー情報」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

| セミナー名 | 日付 | 時間 | 場所 |
|-------------|----------|-------------|---------------------|
| コモンズ投信運用報告会 | 4月14日(土) | 15:00～17:00 | 大阪府大阪市(AP大阪駅前梅田1丁目) |
| | 4月15日(日) | 14:00～16:00 | 福岡県福岡市(アクロス福岡) |
| | 4月21日(土) | 14:30～16:30 | 愛知県名古屋市(ウインクあいち) |
| | 4月22日(日) | 14:30～16:30 | 東京都中央区(FinGate) |

◎「贈る喜び&つみたて」2つの嬉しいキャンペーンは2月末まで！～

「贈る喜び&つみたて」キャンペーンでもれなく500円の図書カードプレゼント！

<https://www.common30.jp/files/uploads/campaign-chirashi-k4.pdf>

すでにお口座をお持ちの方から、ご紹介いただいたご家族・ご友人様が口座開設をしてつみたてプランを同時申込すると、両者にもれなく500円の図書カードをプレゼントいたします。

また、同期間でつみたてキャンペーンも実施します。すでに当社で口座をお持ちの方が総額3000円以上の新規つみたて・もしくは増額をされた場合も、プレゼントの対象となります。

税制優遇制度であるNISA、つみたてNISA、ジュニアNISAも同時受付可能です！

ザ・2020ビジョンのリスクについて

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしく お願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

| | |
|----------------|---|
| 価格変動リスク | 当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。 |
| 流動性リスク | 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行なえない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。 |

その他の留意点

収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり力が小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。

販売会社一覧

| 販売会社名称 | | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物取引業協会 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 | 日本商品先物取引協会 | 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 |
|---------------|----------|---------------------|---------|---------------------|---------------------|------------|------------------------|
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第44号 | ○ | ○ | | | ○ |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | | |
| 株式会社静岡銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長 (登金)第5号 | ○ | ○ | | | |
| エース証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長 (金商)第6号 | ○ | | | | |
| 岡三オンライン証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第52号 | ○ | ○ | ○ | | |
| 宇都宮証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第32号 | ○ | | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第164号 | ○ | ○ | | | |

ザ・2020ビジョンの費用について

| | |
|-----------------|--|
| 購入時手数料 | (コモンズ投信の場合)ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.24%(消費税込)が上限となっております。 |
| 換金手数料 | ありません。 |
| 運用管理費 (信託報酬) | ファンドの純資産総額に年1.242%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| その他の費用 手数料 | 当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額の0.108%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料(費用)等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。 |

お申込みメモ

| | |
|-------------|--|
| 商品分類 | 追加型投信/国内/株式 |
| 信託設定日 | 2013年12月27日 |
| 信託期間 | 無期限(ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。) |
| 決算日 | 原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日とします。) |
| 分配方針等 | 毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。 |
| 購入単位 | (コモンズ投信の場合)1万円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入価格 | 購入申込受付日の基準価額 |
| 換金単位 | (コモンズ投信の場合)1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額とします。 |
| 換金代金の支払い開始日 | 換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。 午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。 |

| | | |
|---|------------------------------|--|
| お問い合わせ先 | ■コールセンター (受付時間/平日 午前9時~午後5時) | ■ウェブサイト |
| | 03-3221-8730 | https://www.common30.jp/ |
| <p>◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。</p> | | <p>金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2061号 加入協会 一般社団法人投資信託協会</p> <p>コモンズ投信株式会社 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階</p> |